

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第99号 2021年5月

発行 **がんばれくぼたみきの会**

連絡先 875-7126 (阿部)



いったい何故!? コロナ対策の疑問

新型コロナウイルスの感染急拡大で、東京、大阪、京都、兵庫に4月25日から5月11日まで、3度目の緊急事態宣言が出されました。

感染拡大と「緊急事態」は 何故繰り返されるのか!? 政府はこの感染症の特徴である無症状者からの感染を抑えるための、その発見・保護の対策をとっていません。 行動制限で、人と人との接触を抑え感染を低減しても、無症状感染者がいる限り、行動制限緩和で再び感染拡大が始まっているのです。

では、なぜ大規模に検査が広がらないのか? 日本共産党の志位和夫委員長が公開した厚労省内部文書(2020年5月)によれば「PCR検査は多くの偽陽性、偽陰性が生じる」「感染抑止に役立たず、かえって医療を圧迫する」など誤った議論を厚生省が発信。政府コロナ対策分科会が出した提言(2020年7月6日)では、PCR検査で感染者が陽性とされる確率を「70%程度」とし、「効果が低くコストがかかる」等、デメリットが強調されているのです。しかし、PCR検査の確立は陽性、陰性とも、96%~99%とされ、「PCRは不正確、感染抑止にはならない」という議論は完全に否定されています。

国内で感染急拡大の先行した大阪府ですが、吉村知事も松井大阪市長も検査を軽視しており、ワクチン頼みで検査拡大に消極的なことが、感染拡大の要因の一つともみられています。

前号でも取り上げましたが、日本共産党は①コロナ封じ込めのための大規模検査、②中小企業が事業を続けられる十分な補償③医療機関への減収補てんと病床確保、④今夏の東京五輪、パラリンピック中止の決断を求めています。

また、オリンピック開催について、世論の7割が中止・延期を望んでいます。メディアは正面から取り上げていません。国やスポンサーに忖度せず、国民目線で本質を追求する報道が求められています。

コロナワクチン接種が始まります

町議会議員 **くぼた みき**

葉山町でも、5月10日から75歳以上の方を対象にワクチン接種が始まります。国からのワクチン供給量が不確定であり、町のワクチン接種スケジュールは日程や対象年齢など変更を余儀なくされています。

4月26日から始まった電話やインターネットを利用した接種予約は、「電話が繋がらない」「インターネットの予約方法が分からない」など、役場への苦情・問い合わせが続きました。75歳以上の対象者6400人に対し今回(5/10・12・13)の接種枠は約500人分。変異株や感染拡大の情報を見れば、接種を急ぎたいのは当然です。接種時に2回目の予約を取るとのことですが、予約が取れるまで気も休まらない状況です。75歳以上の希望接種者が終わる6月上旬に合わせ、65歳以上の方へ接種券を送付する予定とのことですが、他自治体では、あらかじめ地域等で区切り日程を指定した接種券を送付し、変更時のみ予約変更をすることもあります。他自治体のように予約の負担を少なくすることはできないでしょうか。決まったことだからと続けるのではなく、検討すべきです。

国からのワクチン供給量は増えてきていますが、医師・看護師の確保も課題であり、今後も変わりゆくワクチン接種状況に、希望するすべての町民の接種が終わるまで混乱が続くことが懸念されます。保育士や介護士などの優先接種や安心して接種できる仕組みや情報発信を求めています。

「クリーンセンター再整備工事」が、動き出します。2019年4月に逗子市・葉山町ごみの共同処理検討チーム報告書に関し、再度のコスト推計が出されました。当初計画にはなかった鎌倉市の可燃ごみを逗子市で処理することになり、焼却処理経費が安くなりました。しかし、生ごみ堆肥化施設は消費税増税や葉山の地形等に合わせた施設となり、建設費増額となっています。単純比較はできませんが、処理単価の1.5倍近い数字に驚きました。キエーロ普及により生ごみの自家処理が進んでいる葉山町。焼却処理を抑えCO2の排出を抑え環境に配慮することは重要です。町の説明で生ごみ堆肥化施設建設コストは焼却処理より安価としていますが、妥当な建設費が注視していきます。



2021.5.2

2021年5月2日 (日曜日)

1面のつぎ

確認されています。高関係者は「チケットの枠ありきで組まれたばかり、観戦対象は子どもや学生、保護者や学校関係者から幅広い層が対象です。観戦現場を預め、夜間や土・日など休日を含む日程も。教

観戦「事実上の強制」 五輪に子ども動員 保護者ら批判の声

「欠席扱い」(都立学校)保護者や学校関係者からは「事実上の強制だ」との声が上がっています。予定着数を非公表として

ています。編集部取材に都教育庁は「都としてやるべきは、子どもや保護者らに負担をかけることなく、安全に観戦できるように努めること」だと答。大会組織委員会は「観戦に係る対策などはコロナ調整会議において議論された内容を踏まえて検討する」と

東京五輪・パラ 子どもが危ない

競技観戦に81万人 “動員”計画

東京都内の公立・私立の幼稚園から高校、特別支援学校などの園児や生徒などの約8割、約81万人を今夏の東京五輪・パラリンピック競技観戦に“動員”する。新型コロナウイルス感染症拡大が深刻となる中、子どもの命をリスクにさらす無謀な計画を都が強行しようとしていることが日曜版編集部の調べで分かりました。安岡伸通記者

問題となっているのが参加を予定している。は、大会組織委員会が進めている、子どもに競技を観戦させる「学校連携観戦」です。観戦をオリパラ教育の一環と位置づけ、全国で約128万人

競技観戦に81万人 “動員”計画

が参加を予定してしまいで、感染リスクは考慮されています。東京都医師会の尾崎治夫会長は「冷静に判断し、やめるべきだ」と語ります。

コロナ無視の無謀“学校連携”

拡大前につづられたも機関。観戦日程には夏場までの移動は公共交通機関。観戦会場は、感染リスクを考慮して、観戦会場に判断し、やめるべきだ」と語ります。